



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	42,543	9.2	2,623	43.5	2,657	13.6	1,770	20.6
2018年12月期第3四半期	38,949	7.6	1,827	10.8	2,339	28.1	1,467	38.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,313百万円 (73.6%) 2018年12月期第3四半期 756百万円 (70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	90.74	
2018年12月期第3四半期	75.21	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	46,450	21,554	46.3	1,104.00
2018年12月期	45,585	20,685	45.3	1,059.35

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 21,523百万円 2018年12月期 20,653百万円

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		38.00	38.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	6.7	3,050	43.3	3,250	18.2	2,100	20.8	107.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	22,300,200 株	2018年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,804,258 株	2018年12月期	2,804,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	19,506,257 株	2018年12月期3Q	19,506,480 株

(注)1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度にかかる信託財産として、資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商問題への懸念や英国におけるEU離脱問題をめぐり、その先行きに不透明感がある中、全体として軟調に推移しました。米国では個人消費や設備投資に一時弱含みがみられたものの引き続き堅調を維持しました。欧州経済は政治をめぐる不確実性の高まりから低成長率で推移しましたが、雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移しました。中国経済は米中貿易摩擦を背景に輸出入が減少する等、鈍化基調にあります。

日本経済におきましては、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより緩やかに景気は回復しました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は、アジア事業が経営成績を牽引し、425億43百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は26億23百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益は26億57百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億70百万円（前年同期比20.6%増）となりました。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

排ガス規制に対応する尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が建機及び農機顧客向けに堅調に推移し、また自動車向けに使用される尿素水識別センサーの販売も好調でした。なお、当該要因を背景に2015年度に子会社化した㈱サンエーは第1四半期連結会計期間より黒字転換を果たしております。この結果、売上高は129億76百万円（前年同期比27.4%増）となり、営業利益は14億58百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

体育館等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）の販売が増加したことや、公共インフラ関連において歩道や鉄道施設で使用される「ペープメントタイル」（御影調舗石タイル）や橋梁用資材の販売も堅調だったこと、又商業用施設で使用されるスーパーマテリアルズ（セラミックタイル）も堅調だったことから、売上高は81億42百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は7億4百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品販売におきまして、「MONTURA」ブランドの販売強化により販売が増加したものの、ダストコントロール製品販売事業における販売が減少したことから、売上高は5億85百万円（前年同期比1.1%減）となりました。原価率低減と販売管理費抑制に努めたものの、営業損失は96百万円（前年同期は1億30百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は217億3百万円（前年同期比21.5%増）となり、営業利益は20億66百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

◆北米事業

年初での厳しい寒波の影響が懸念されましたが、堅調な米国経済を背景に春先より灌漑用及び農業用ホース等の販売が持ち直した他、飲料関連ホースや下水関連ホース等も堅調に推移したことから、売上高は181億97百万円（前年同期比1.1%増）となりました。しかし利益面では臨時労働費や物流費等が増加した他、中国製原材料のコストアップ等も影響したことから、営業利益は12億37百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

◆欧州事業

南米の消防関連市場向け販売が好調だったものの、米国向け販売が伸び悩んだ結果、売上高は26億42百万円（前年同期比14.4%減）となりました。また、昨年より本格的に実施している生産性向上による先行設備投資費用やコンサルティング費用等が増加した結果、営業損失は1億26百万円（前年同期は79百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、464億50百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億17百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、248億95百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、215億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が13億27百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10億47百万円増加し、64億92百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、25億45百万円の増加（前年同期は12億16百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26億4百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億3百万円の減少（前年同期は11億89百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億43百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億62百万円の減少（前年同期は14億86百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額3億44百万円、配当金の支払額3億75百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に発表しました通期連結業績予想に変更はございません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,181	6,493,978
受取手形及び売掛金	8,052,704	8,405,786
電子記録債権	887,438	979,712
商品及び製品	10,850,542	9,988,694
仕掛品	417,152	451,418
原材料及び貯蔵品	1,858,661	1,740,019
その他	768,232	734,506
貸倒引当金	△36,482	△36,158
流動資産合計	28,774,431	28,757,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,977,268	3,768,841
その他(純額)	5,092,027	6,359,801
有形固定資産合計	9,069,295	10,128,643
無形固定資産		
顧客関係資産	579,363	456,698
のれん	264,814	161,410
その他	1,004,692	869,615
無形固定資産合計	1,848,870	1,487,724
投資その他の資産	5,893,186	6,076,304
固定資産合計	16,811,353	17,692,671
資産合計	45,585,784	46,450,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,321,745	5,515,953
電子記録債務	1,810,544	1,896,685
短期借入金	4,993,897	4,595,727
1年内返済予定の長期借入金	2,532,243	2,619,722
未払法人税等	323,323	351,480
工事損失引当金	79,986	59,898
役員賞与引当金	66,691	41,790
賞与引当金	20,814	188,477
資産除去債務	43,396	—
その他	1,901,781	2,114,756
流動負債合計	18,094,425	17,384,493
固定負債		
長期借入金	5,214,122	5,355,317
役員退職慰労引当金	189,489	195,940
役員株式給付引当金	79,651	144,969
退職給付に係る負債	823,514	827,048
資産除去債務	20,872	20,892
その他	478,681	967,194
固定負債合計	6,806,332	7,511,361
負債合計	24,900,758	24,895,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	20,494,917	21,822,309
自己株式	△2,047,276	△2,047,379
株主資本合計	20,204,796	21,532,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,006	348,519
繰延ヘッジ損益	△698	—
為替換算調整勘定	184,860	△312,813
退職給付に係る調整累計額	△71,649	△44,179
その他の包括利益累計額合計	448,519	△8,474
非支配株主持分	31,711	31,164
純資産合計	20,685,026	21,554,775
負債純資産合計	45,585,784	46,450,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	38,949,526	42,543,851
売上原価	28,409,965	30,983,410
売上総利益	10,539,561	11,560,440
販売費及び一般管理費	8,711,595	8,936,548
営業利益	1,827,965	2,623,892
営業外収益		
受取利息	23,109	46,818
受取配当金	32,536	43,599
持分法による投資利益	217,645	270,183
為替差益	163,728	—
受取技術料	116,146	—
その他	77,682	70,474
営業外収益合計	630,848	431,076
営業外費用		
支払利息	90,409	137,007
為替差損	—	178,451
正味貨幣持高に関する損失	—	48,225
その他	29,226	34,098
営業外費用合計	119,635	397,784
経常利益	2,339,178	2,657,184
特別利益		
固定資産売却益	15,437	587
受取保険金	—	27,343
特別利益合計	15,437	27,931
特別損失		
固定資産撤去費用	93,026	68,866
固定資産除却損	2,591	8,902
ゴルフ会員権評価損	—	2,635
災害による損失	27,580	—
減損損失	8,174	—
特別損失合計	131,372	80,404
税金等調整前四半期純利益	2,223,244	2,604,711
法人税等	755,320	834,659
四半期純利益	1,467,923	1,770,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	829	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467,094	1,770,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,467,923	1,770,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,104	10,807
繰延ヘッジ損益	734	698
為替換算調整勘定	△532,359	△464,516
退職給付に係る調整額	△2,612	27,469
持分法適用会社に対する持分相当額	△46,008	△31,452
その他の包括利益合計	△711,349	△456,993
四半期包括利益	756,574	1,313,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,744	1,313,097
非支配株主に係る四半期包括利益	829	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,223,244	2,604,711
減価償却費	906,044	1,023,067
減損損失	8,174	—
のれん償却額	102,488	102,472
持分法による投資損益(△は益)	△217,645	△270,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,914	38,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,635	521
受取利息及び受取配当金	△55,645	△90,417
支払利息	90,409	136,642
為替差損益(△は益)	80,094	86,418
正味貨幣持高に関する損失	—	48,225
固定資産撤去費用	—	68,866
売上債権の増減額(△は増加)	396,597	△577,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△890,004	621,083
仕入債務の増減額(△は減少)	5,640	△532,145
その他	△182,118	38,578
小計	2,514,829	3,298,802
利息及び配当金の受取額	151,191	178,481
利息の支払額	△82,908	△133,771
法人税等の支払額	△1,366,188	△797,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,923	2,545,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△675,653	△611
定期預金の払戻による収入	675,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	△1,229,612	△1,043,588
有形固定資産の売却による収入	73,279	—
無形固定資産の取得による支出	△30,320	△70,852
無形固定資産の売却による収入	1,607	650
投資有価証券の取得による支出	△6,112	△7,919
資産除去債務の履行による支出	—	△204,877
その他	2,281	△6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,529	△803,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,027,650	△344,332
長期借入れによる収入	2,770,707	2,461,355
長期借入金の返済による支出	△1,930,983	△2,137,381
配当金の支払額	△350,891	△375,991
自己株式の取得による支出	△81	△103
その他	△30,318	△65,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,082	△462,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△478,673	△118,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,034,803	1,162,050
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,137	5,445,546
超インフレの調整額	—	△114,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,635,940	6,492,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用》

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数 (IPIM) と消費者物価指数 (IPC) から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項 (b) に従い修正再表示しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	10,185,595	7,090,237	591,565	17,867,399	17,994,593	3,087,534	38,949,526	-	38,949,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635,581	268,864	43,334	947,780	17,088	130,940	1,095,808	△1,095,808	-
計	10,821,176	7,359,102	634,899	18,815,179	18,011,681	3,218,474	40,045,335	△1,095,808	38,949,526
セグメント利益 又は損失(△)	687,619	468,793	△130,798	1,025,614	1,409,106	79,791	2,514,512	△686,546	1,827,965

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△686,546千円には、セグメント間取引消去17,449千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△703,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失8,012千円を計上しております。これは、当社共用資産であるクリヤマ株式会社社長崎営業所の移転に伴う減損によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12,976,119	8,142,290	585,164	21,703,574	18,197,965	2,642,310	42,543,851	-	42,543,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	603,998	216,669	45,641	866,309	15,354	474,896	1,356,560	△1,356,560	-
計	13,580,118	8,358,960	630,806	22,569,884	18,213,320	3,117,207	43,900,411	△1,356,560	42,543,851
セグメント利益 又は損失(△)	1,458,510	704,237	△96,594	2,066,153	1,237,100	△126,448	3,176,805	△552,912	2,623,892

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△552,912千円には、セグメント間取引消去55,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△608,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。